

マラウイ月報(2020年6月)

主な出来事

【内政】

- 再選挙への動き
- 政治的暴力及びデモ
- 再選挙実施及び新政権の誕生

【経済】

- 米国によるマラウイ産葉たばこ規制緩和
- 新型コロナウイルスによるマラウイの損害560億クワチャ

【開発協力】

- ムパタマンガ水力発電所の出資者決定
- GEF 資金提供のマラウイ・タンザニア開発事業の実施開始
- AfDB によるマラウイを含む SADC6カ国に対する新型コロナウイルス支援
- USAID や中国による新型コロナウイルス支援

【内政】

・政権の動き(再選挙前)

(1)一般教書演説

5日、ムタリカ大統領は、2020/2021年国家予算会合の開会において一般教書演説を行い、政府公式フェイスブック上に、一般教書演説について、「全ての者が説明責任を持つべき」、「コロナを軽く受け止めないようにしよう」、「我々の経済は惨事を生き延びた」、「ムタリカ[大統領]はマラウイの未来の選挙の信憑性に疑問を呈する」と題する投稿を掲載。

演説内のムタリカ大統領による司法府への言及につき、マラウイ法律協会(MLS)、マラウイ治安判事・判事協会(MAJAM)及び正義と平和のためのカトリック委員会(CCJP)に加え、9日、英連邦治安判事・判事協会(CMJA)、英連邦司法教育協会(CLEA)、英連邦法律家協会(CLA)及びオランダの法律家団体 Judges for Judges 等、国内外から非難の声が挙がった。(5日政府公式フェイスブック、6日、10日ネーション・オンライン記事)

(2)2020/2021年国家予算

12日、ムワナムヴェカ財務・経済計画・開発大臣が「経済回復、緩和及び築かれる強靱性」をテーマとする2020/2021年度国家予算を国会に提出し、新型コロナウイルスや再選挙予算について説明した。(12日政府公式フェイスブック)

・再選挙に向けての動き

(1)再選挙における国際選挙監視人の欠席

EU 代表部は、MEC から選挙監視の招待が接到しておらず、今回の再選挙に EU から監視団を派遣しないと述べた。尚、MEC 側は、去年の招待が引き続き有効であり、再送していないと説明。

AU 及び SADC は、日程が不確定である再選挙に監視人を派遣するか明言することは難しいと述べた。英国連邦は、ロックダウン及び航空便の停止により、6月23日に暫定的に予定されている再選挙に監視人を派遣することは難しいと述べた。(4日ネーション紙1~3面、タイムズ紙1、3面)

(2)新 MEC 委員の任命

7日、ムタリカ大統領は選挙委員の任命を行った。MEC 委員長には、カチャレ高等裁判官が新しく任命され、MEC 委員については、DPP 推薦の2名(マサング委員及びクンジェ委員)につき留任、その他4名は新任となった。野党から裁判所が不適格と判断した右2名の MEC 委員の留任に対して懸念の声が上がった。(7日政府公式フェイスブック)

(3)MCP による一部の MEC 委員に関する提訴

リロングウェ高等裁判所は、MCP 党及びチャクウェラ MCP 党首の要請に応じ、一部 MEC 委員の任命につき裁判所が司法審査を行うと決定した。第一被告は、任命者のムタリカ大統領、第二被告は、マサング委員、クンジェ委員、ドウワ委員、ナンスル委員である。パテンバ高等・最高裁判所記録官は、右判断は現 MEC による再選挙実施を妨げるものではないと述べた。チャクウェラ MCP 党首の弁護士の一部は、憲法裁判所が不適格と判断した MEC 委員2名の留任、MCP が法的に3名まで推薦できるはずなのに大統領が2名しか任命しなかった点について訴えた。(16日ネーション紙3面、タイムズ紙2面)

(4)再選挙日程の決定

ア 野党提出の動議の採択

9日、議会は、再選挙日程を6月23日として公布する動議を採択した。ナンクムワ院内総務(DPP 所属)は、事前通告が欠如していた等手続き上の問題があったとして、右動議は待ち伏せであり、賛同しないと述べた。(10日ネーション・オンライン記事)

イ 政府提出の憲法改正案の否決

ムサカ法務・憲法問題大臣は、動議ではなくきちんと憲法改正の手順を踏みたいとして、10日、再選挙を23日に実施するとの規定が含まれた憲法改正法を提出したが、否決された。右改正案には、最終的に削除されたが、大統領選出において比較多数票制と(50%以上の得票を必要とする)50+1制のいずれを採用するかについては議会が決定するという規定が盛り込まれていた。憲法改正の場合、3分の2の賛成票(126票)が必要となるが、右改正案は賛成票92票、反対票82票、棄権14票で成立せず。(11日ネーション・オンライン記事)

ウ 再選挙日程決定

10日、新 MEC は、23日を再選挙日程とすることを今後公布すると報道発表。しかし、右発表内で、再選挙実施におけるロジ面での課題等、真に信頼できる再選挙を現実的に実施するため、相当な躊躇を持って右日程の公布の決断をしたと言及。12日、再選挙を23日に実施する旨のカチャレ MEC 委員長の宣言が公布された。

11日、MEC は、公示において、投票用紙の偽造防止印刷の特定及び23日の再選挙実施の公布により、MEC は会議を開催し、投票用紙の印刷を速やかに開始すべきと決定、選挙関連用紙印刷会社(アル・グレイヤー印刷出版会社)に通報し、19日に MEC は候補者の代表の同席の下、

選挙関連用紙をカムズ国際空港にて受理できると発表した。(10日 MEC 報道発表、12日 MEC 公布、11日 MEC 公示)

・政治的暴力及びデモ

(1)報道関係者に対する暴力行為の批判

南部アフリカ・メディア機構(MISA)マラウイ支部は、29日、ムランジェ県及びパロンベ県(南部)において、チリマ UTM 党首・現副大統領の車列が投石を受け、ゾディアック及びタイムズグループの記者が負傷した事件を非難し、メディア関係者に対する暴力行為の増加への懸念を表明した。事実、30日、ドーワ県(中部)で DPP・UDF 同盟の選挙ラリーの報道を行おうとした MBC 関係者3名が金属棒で脅され、財布を盗まれたり、携帯電話を破壊されたりした。(1日タイムズ紙3面)

(2)チリマ副大統領に対する政治的暴力

5日、DPP・UDF 支持者とみられる人々が、倒木や石を道路に置いたり、タイヤを放火したりして、チリマ副大統領車列の通行妨害を行った。更に、彼らは車列に対して誹謗中傷や投石を行った。右暴力を受け、チリマ副大統領はマチンガ県における地方遊説を延期した。ダウシ DPP 報道官は、DPP は平和と団結を提唱し、右事件に関与していないと述べた。(6日ネーション紙3面)

東部警察報道官によると、5日、ンセレマにおいて DPP・UDF 支持者とみられる市民が通行止めを行い、通行する全ての車両に対し投石を行っていたところ、警察は催涙弾を使用した。ムルジ UDF 党首は、右場面において、チリマ副大統領の警備が女性1名及び男児1名に発砲したと主張した。しかし、チリマ副大統領は、そもそも車列はンセレマに行っていないと反論し、上記報道官も右主張に同意した。被害届によると、3名が負傷したが、いずれも催涙弾による負傷と報告されている。(9日ネーション紙3、4面)

(3)チリマ副大統領による大統領及び警察総監の国際刑事裁判所(ICC)通報

チリマ副大統領は、ムタリカ大統領及びムワパサ警察総監を、2018年から2000年にかけて人道に対する犯罪(crimes against humanity)で ICC に通報した。チリマ副大統領は、国際刑事裁判所ローマ規定第七章の殺人、強姦その他あらゆる形態の性的暴力、重大な障害を加えるものを引用し、特に UTM 党事務所火焰瓶攻撃事件や昨年の首都で発生した警察による婦人・少女への性的暴行事件に触れた。(16日タイムズ紙1、3面、ネーション紙1~4面)

(4)デモ

10日、リロングウェ、ムズズ及びゾンバにおいて、人権擁護連盟(HRDC)は、議会及びムタリカ大統領に対して6月23日に再選挙を実施するよう求めるデモを実施した。参加人数は比較的少なかった。(11日ネーション紙)

ア ムズズ: 請願を提出した後、一部の参加者が北部警察本部に投石をし、警察は催涙弾を使用した。また、市議会事務所から商店街に帰る途中の警察車両がデモ参加者1名を轢き、右参加者は死亡した。運転手は逃亡し、現在警察が捜査している。

イ リロングウェ: 今回は平和裡に終了。右デモに参加したトラペンス HRDC 議長は、もし再選挙が6月23日に実施されない場合は、翌24日に大規模デモを実施すると述べた。

ウ ゾンバ:30名程度の参加に留まり、平和裡に終了。バンダ東部 HRDC 議長は新型コロナウイルスの影響を指摘。

エ ブランタイヤ:HRDC 側が、低い参加率によりデモを中止した。

・行政府と司法府の対立

(1)ムタリカ大統領の司法府に対する攻撃的発言の批判

先週から8日にかけて大統領を非難したマラウイ法律協会 (MLS)、マラウイ治安判事・判事協会 (MAJAM) 及び正義と平和のためのカトリック委員会 (CCJP) に加え、9日、英連邦治安判事・判事協会 (CMJA)、英連邦司法教育協会 (CLEA)、英連邦法律家協会 (CLA) 等は、共同声明を発出し、ムタリカ大統領による司法府への批判を、裁判所は正義の守護人であり、法の支配に基づく民主主義の定石である、裁判所の判決が尊重されなければ民主主義は大いに弱体化させられるだろう、と非難した。(10日ネーション紙4面)

(2)ニレンダ最高裁長官退職騒ぎ

12日、ムハラ官房長官名で、ニレンダ最高裁長官が退職までの残留勤務日より多くの休日を累積していること、ニレンダ長官が即効で休暇日を利用した退職手続きを進めること、憲法に則り、大統領が後任を任命するまで最高歳判事の内最も年功を積んだ者が長官の代行をすると発表した。

これに対し、14日、司法府は、憲法第119節6項は、判事の任期について、65歳を迎える時判事は空位にしなければならないと規定、司法官は退職まで累計休暇日数を持ち越すことを選択できる一方で、ニレンダ長官の累計休暇日数は、司法官勤務条件に照らし合わせて計算すれば、ムハラ官房長官が公示で言及した日数よりも少ない、よって司法府は、最高裁長官と最高裁判事は引き続き職務を履行すると主張する旨の記者発表を行った。

同日、ムズズ高等裁判所は、ニレンダ最高裁長官及びトウェア最高裁判事の休暇利用退職手続きの実施・実行の差し止めを判断した。尚、本申し立てはマラウイ法律協会 (MLS) が官房長官及び大統領を被告に提出したもの。(12日政府公示、14日司法府記者発表、同日ムズズ高等裁判所発表)

・再選挙実施及び新政権の誕生

(1)大統領選挙投票実施への反応(23日)

ア カチャレ MEC 委員長コメント

局地的な暴力はあったものの、全般として投票は平和裡に終了した。DPP 及び MCP から既に陳情を受け、MEC は9名の法務省職員を含む10名の弁護士からなる特別チームを設立し、彼らが選挙関連陳情に対応する。(24日ネーション・オンライン)

イ 国連のメッセージ

大統領選挙が平和裡に行われたことを歓迎する。すべての政治家に対し、彼らの言動が平和、調和、社会的結束の環境を確保するよう求めると共に、全ての関係者に対して、選挙プロセスに

関連する不満があれば法的メカニズムを通じて伝えるよう促す。(国連公式ホームページ)

(2) 投票日後の状況(25日)

ア 陳情処理

MECはDPPから、無効票の審査を政党代表の同席なしで行ったとの申し立てを受理したが、カチャレ委員長は、無効票の分別は既に各投票所において政党代表者を含む関係者同席の下で行われたとして却下した。

また、DPPより同党のモニターが脅迫・誘拐行為等に遭ったとの申し立てを受けていたが、犯罪性があるとして警察に更なる捜査を要請した。

イ ムルジUDF党首の発言への反応

ムルジUDF党首が、自身のフェイスブックに、再選挙結果は正当でなく認めないと投稿した点につき、カチャレ委員長は、MECとして発言することはないと述べた一方、不満がある者は司法による救済を求める自由があると述べた。

ウ 選挙前・中・後の事件

カイラ警察副総監は、国防軍及び警察の双方に登録された事件が38件あり、46名が拘留されていると述べた。カイラ副総監は、犯罪行為は、モニターの脅迫、車両の放火、他者の投票関係書類の保持、違法な阻止行為、投票日のハンドアウト配布を含むと述べた。

サエンダ国防軍作戦部長は、ンコタコタ及びサリマにおいて元軍人が逮捕された事件につき確認したが、右事件については捜査中であると述べた。(25日 MEC 公式発表)

(3) 公式選挙結果発表(27日)

MEC は、チャクウェラ MCP 党首が 2,604,043 票(有効票の 58.57%)を得て大統領再選挙に勝利した旨発表した。(27日政府公式フェイスブック)

(4) 宣誓就任式(28日)

チャクウェラ大統領及びチリマ副大統領の宣誓就任式が、首都リロングウエの Bing 国際会議場にて開催され、海外賓客として元ザンビア副大統領が出席。

チャクウェラ大統領は、演説の中において、トンセ同盟に投票しなかった人に対し、不安を抱かぬよう訴え、新しいマラウイは彼らの居場所(home)でもあり、チリマ副大統領と自分(新大統領)に彼らの信頼を獲得するチャンスを与えてほしいと述べ、国民に対して結束を呼びかけた。また、この勝利は、大統領自身でも、特定の党でも、一集団でもなく、我々国民全員が一緒に祝うべきであると述べた。(28日政府公式フェイスブック)

(5) チャクウェラ大統領当選に対する反応

ア ムタリカ大統領(カリラニ報道官)

直近の計画は、一市民として落ち着いた生活を送ることである。再選挙はマラウイの歴史上で最悪の選挙だったという見解は変わっていない。

イ SADC

27日、ムナンガグワ・ザンビア大統領兼 SADC 政治・防衛・国際安全保障機関長の署名の下、①チャクウェラ候補の当選を祝福し、2019年の大統領選挙以降及び選挙過程において示された

マラウイ国民の政治的寛容性及び成熟性を称賛する、②再選挙に参加した候補者及びその支持者に対して、MEC が発表した公式結果を受け入れ、不満がある場合は選挙プロセス又は憲法に則って行動することを要請する旨の声明を発表した。

ウ AU

28日、再選挙実施成功に続くチャクウェラ大統領の当選、国民による民主主義、憲法、法の支配、平和及び安定へのコミットメント、ムタリカ前大統領の数年にわたる職務遂行、各関係者の民主的な・信憑性のある・透明で・平和な選挙過程への努力について称賛する旨の声明(別添4)を発売した。同声明において、AU は、国民の民主的ガバナンス及び持続可能な社会・経済的発展の追求を支援するコミットメントを再確認するとした。(29日ネーション・オンライン、各国際機関の公式ホームページ)

(6)新大統領による一部閣僚の任命(29日) (29日政府公式フェイスブック)

ア 経済計画・開発・公共部門改革大臣:サウロス・クラウス・チリマ

イ 財務大臣:フェリックス・ムルス

ウ 法務・憲法問題大臣:モデカイ・ムシスカ

エ 国土安全保障大臣:リチャード・チムウエンド・バンダ

(7)新財務大臣による暫定予算の提出・可決(30日)

ムルス新財務大臣が、7月1日から10月31日までの4か月間の暫定予算案の動議を提出し、右動議が可決された。右暫定予算では、安価投入資材プログラム(Affordable Inputs Programme)の導入、免税対象の引き上げ、若者対象ローンの引き上げ、ADMARC による農産物購入予算割り当て、最低賃金の引き上げ、若者インターンシップ・プログラムの拡大について言及した。

また、同日、ハラ議長は、政府側新院内総務(Leader of the House)としてリチャード・バンダ国土安全保障大臣が、また、野党側の新院内総務(Leader of Opposition)としてナンクムワ前政府側院内総務兼前農業・灌漑・水開発大臣がそれぞれ就任すると発表した。(30日政府公式フェイスブック)

【経済】

・米国によるマラウイ産葉たばこ規制緩和

米国税関・国境警備局(CBP)は、現地のバイヤーの1つであるアライアンス・ワン・インターナショナルからの葉たばこの輸入を6月3日から許可すると発表し、対マラウイ葉たばこ規制を緩和した。右判断は、右バイヤーのサプライチェーンにおける強制労働を最小限に抑える努力や社会コンプライアンス・プログラムを評価した結果。しかし、他の会社による輸入は、CBS に対してサプライチェーンにおける強制労働がないと署名しない限り、違反商品保留命令(WRO)の対象である。サダラ・たばこ委員会 CEO は、委員会は米国輸入許可を求めて努力すると述べた。(15日タイムズ紙11面)

・第1四半期貿易収支改善

マラウイ準備銀行(RBM)によると、新型コロナウイルスを背景に国際貿易が減少したため、マラ

ウイの貿易収支が改善したとのこと。第1四半期の貿易収支は3億6980万ドルであり、これは昨年の第4四半期の4億4750万ドルと比較して改善している。ムソケラ産業・貿易省報道官は、新型コロナウイルスが、マラウイと感染症対策を実施している主要貿易相手間の貿易量に影響するだろうと述べた。(10日ネーション・オンライン)

・新型コロナウイルスによるマラウイの損害560億クワチャ

財務・経済計画省は、新型コロナウイルスが2020/2021予算年度の第2四半期までに封じ込められない限り、実質 GDP で560億クワチャ(名目 GDO で2440億クワチャ)の損害を被るだろうと予測した。宿泊・外食サービスが最も影響を受け GDP13.4%の損失を、運輸部門が次で GDP7.4%の損失を、農業部門は GDP4.1%の損失を被ると予想されている。(16日タイムズ紙9面)

・インフレ率が8.7%に低下

国家統計局(NSO)は、5月のインフレ率は8.7%に低下し、これには食糧の価格低下の継続が貢献していると発表した。尚、右数値は、2019年2月の7.9%以降最も低い値である。カルア・マラウイ大学チャンセラ―校経済学教授は、4月及び5月の収穫時期において右傾向は予測されていたと述べた。(18日タイムズ紙9面)

【開発援助】

・ムパタマンガ水力発電所の出資者決定

エネルギー省及び官民連携委員会は、ムパタマンガ水力発電所の戦略的出資者として、欧州会社2社(SN Power Invest Netherlands B.V 及び Electricite De France S.A)による組合会社を発表した。右発電所事業は、国際金融公社(IFC)及び世銀(WB)による支援の下4年後に完了する予定であり、シレ河を利用して350MW 程度の発電が見込まれる。(12日タイムズ紙11面)

・GEF 資金提供のマラウイ・タンザニア開発事業の実施開始

マラウイ及びタンザニア政府は、地球環境ファシリティ(GEF)資金提供の下640万ドル規模のソングウェ河流域開発プログラムの実施を開始した。ムベンバ上級水文学者は、右事業はソングウェ河の蛇行による氾濫原にある二国間の国境線の変更の軽減を目的とすると述べた。毎年5万2000人が居住する1万5000ヘクタールの土地が洪水及び地形の変化の影響を受けている。(3日タイムズ紙5面)

・AfDB による SADC6カ国に対する新型コロナウイルス支援

SADC6カ国(マラウイ、レソト、マダガスカル、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエ)は、アフリカ開発銀行(AfDB)による890万ドル規模の無償資金援助の裨益国である。右援助は、検査キット、個人用防護具、人工呼吸器を含む医療機器の調達を円滑にするとされている。(30日ネーション

紙14面)

・USAIDによるオンライン学習プログラムへの1000万ドル規模投資

USAIDは、新型コロナウイルス対策の下オンライン学習プログラム(ODL)の強化のために1000万ドルの投資を発表した。右資金は、USAIDが教育省と連携の下、マラウイ国内の国立大学及び高等教育機関のパートナーシップを促進する目的で実施しているプロジェクト(SHEMA)を通じて提供される。(15日タイムズ紙4面)

・中国によるCHAMへの個人用防護具寄付

中国政府は、新型コロナウイルスとの戦いの中、マスク5000枚及び医療用キャップ2500点をキリスト教保健協会(CHAM)に寄付した。中国大使は、中国政府は新型コロナウイルスの沈静化を心待ちにしていると述べ、CHAM代表は、全国179施設の中で分配すると述べた。CHAMは、マラウイ国内の医療提供サービスの30%を担っている。(2日ネーション紙4面)